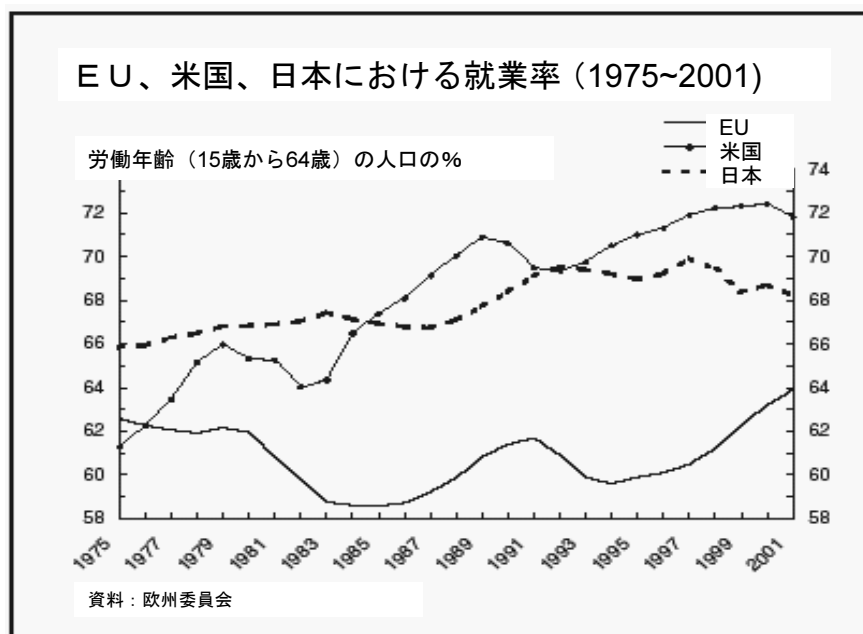

图 表

欧州雇用戦略の困難と課題

低い就業率



リスボンの目標との開き

リスボンとストックホルムの目標に向けた歩み

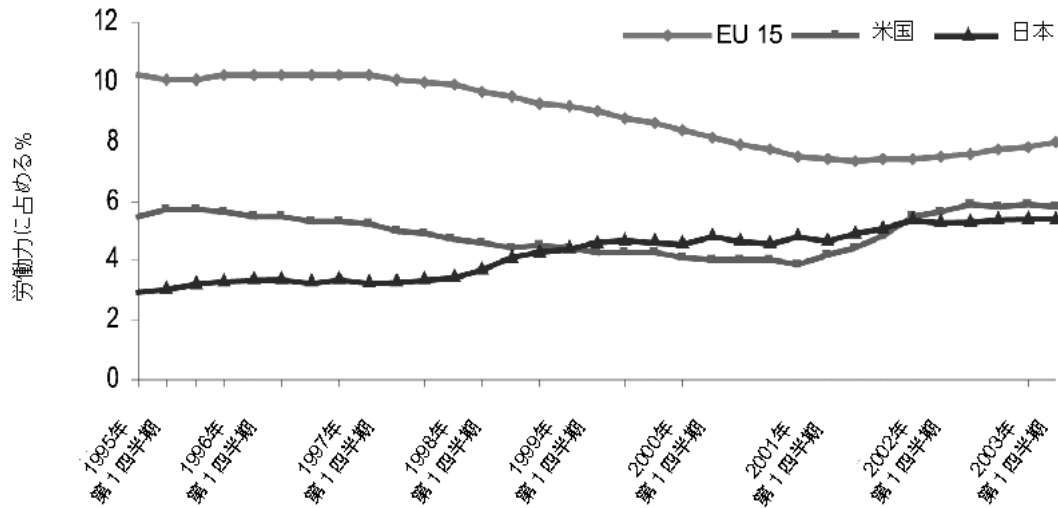
	全体の雇用率				女性雇用率				高齢労働者雇用率			
	2002	2010年の目標までの差	2001－2002年の変化	1997－2002年の変化	2002	2010年の目標までの差	2001－2002年の変化	1997－2002年の変化	2002	2010年の目標までの差	2001－2002年の変化	1997－2002年の変化
ベルギー	59.9	10.1	-0.1	3	51.4	8.6	0.4	4.9	26.7	23.3	1.6	4.7
デンマーク	75.9	:	-0.3	1	71.7	:	-0.3	2.6	57.8	:	-0.1	6.1
ドイツ	65.3	4.7	-0.5	1.7	58.8	1.2	0	3.5	38.4	11.6	0.5	0.3
ギリシャ	56.7	13.3	1.2	1.6	42.5	17.5	1.6	3.2	39.7	10.3	1.8	-1.2
スペイン	58.4	11.6	0.7	9.1	44.1	15.9	1.2	9.7	39.7	10.3	0.5	5.6
フランス	63	7	0.3	3.5	56.7	3.3	0.7	4.3	34.8	15.2	2.9	5.9
アイルランド	65.3	4.7	-0.4	7.8	55.4	4.6	0.5	9.5	48.1	1.9	1.2	7.7
イタリア	55.5	14.5	0.8	4.2	42	18	0.9	5.6	28.9	21.1	1	1
ルクセンブルク	63.7	6.3	0.6	3.8	51.6	8.4	0.7	6.3	28.3	21.7	2.7	4.4
オランダ	74.4	:	0.3	5.9	66.2	:	0.9	0.2	42.3	7.7	2	10.3
オーストリア	69.3	0.7	0.8	1.5	63.1	:	2.4	4.5	30	20	1	1.7
ポルトガル	68.2	1.8	-0.5	2.6	60.8	:	-0.2	4.3	50.9	:	0.9	2.7
フィンランド	68.1	1.9	0	4.8	66.2	:	0.8	5.9	47.8	2.2	2.1	12.2
スウェーデン	73.6	:	-0.4	4.1	72.2	:	0	5	68	:	1.3	5.4
イギリス	71.7	:	-0.1	1.7	65.3	:	0.2	2.1	53.5	:	1.2	5.2
EU15	64.3	5.7	0.2	3.6	55.6	4.4	0.6	4.9	40.1	9.9	1.4	3.7
2010年の目標	70%				60%以上				50%			

資料：ユーロスタット、QLFD

注：2010年の目標までの差の欄は参考目的だけである。なぜなら、2010年の目標はEU全体についてであり、加盟国の個別目標ではないからである。

高すぎる失業率

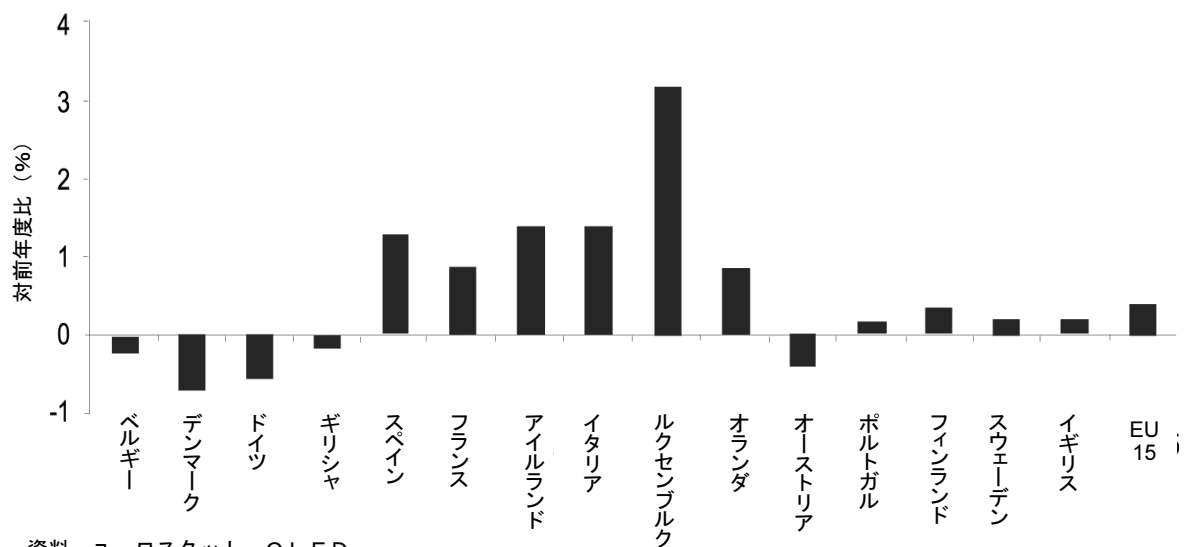
1995年からのEU、米国、日本における失業率の推移（季節調整済四半期データ）



資料：ユーロスタット、失業に関する調整済みシリーズ

雇用の創出のバラツキ

2002年のEU加盟国における雇用の拡大



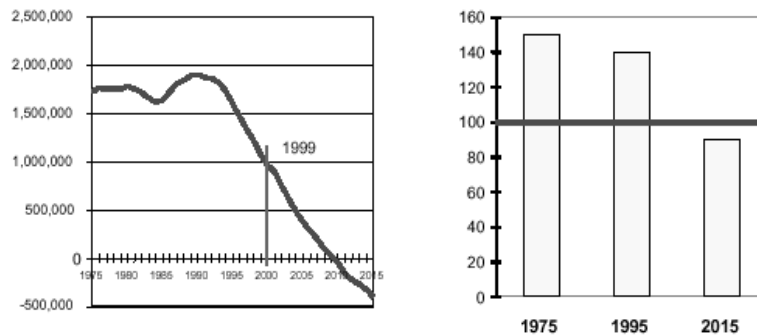
資料：ユーロスタット、QLFD

人口の高齢化

労働年齢人口の出入差

20-29歳のコホートと50-64歳のコホートの差

出100人に対する入数

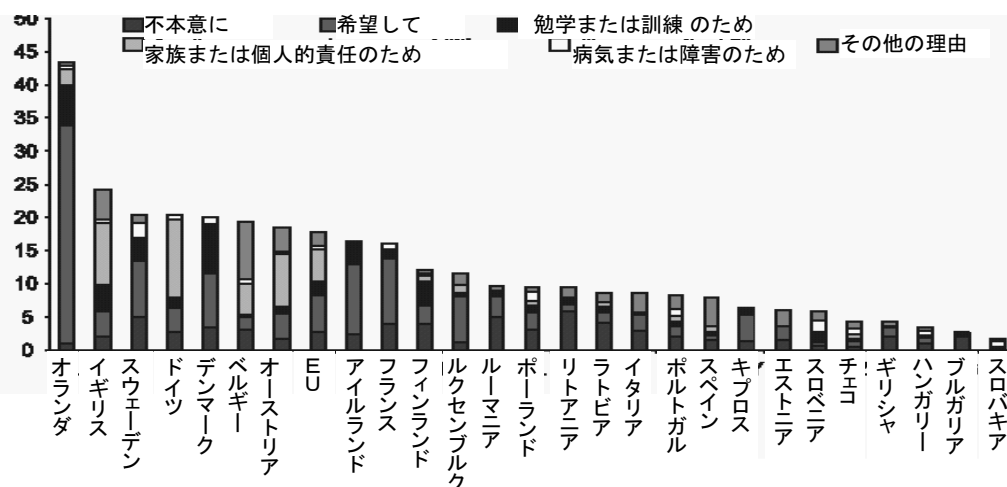


資料：ユーロスタット：1995年までは実数、1996－2015年は基本シナリオ

“柔軟な”雇用の増加

パートタイムの雇用の増加：被雇用者の14.2%(1992年)から18.1%（2002年）に

2002年のEUと加盟候補国における理由別パートタイム雇用
(全被雇用者における百分率)



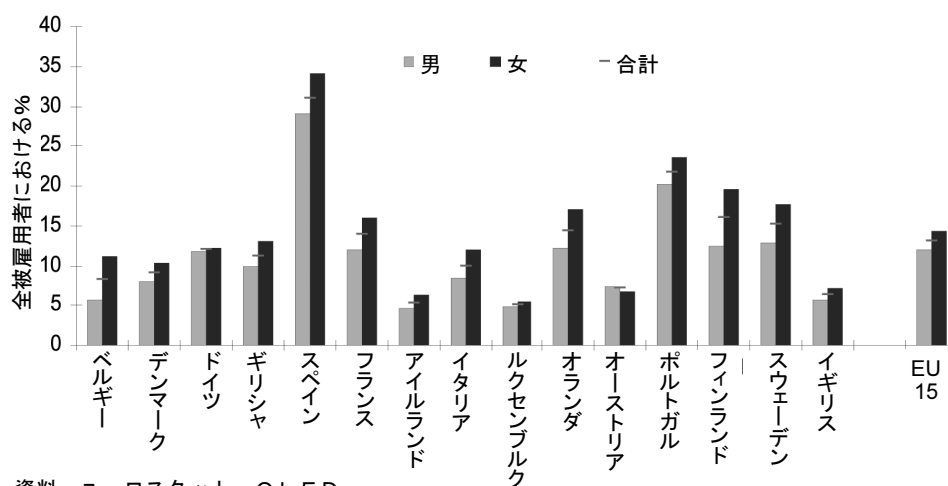
資料：ユーロスタット、LFS

注：フランスとオーストリアのデータは、2002年第1四半期現在

ナデル

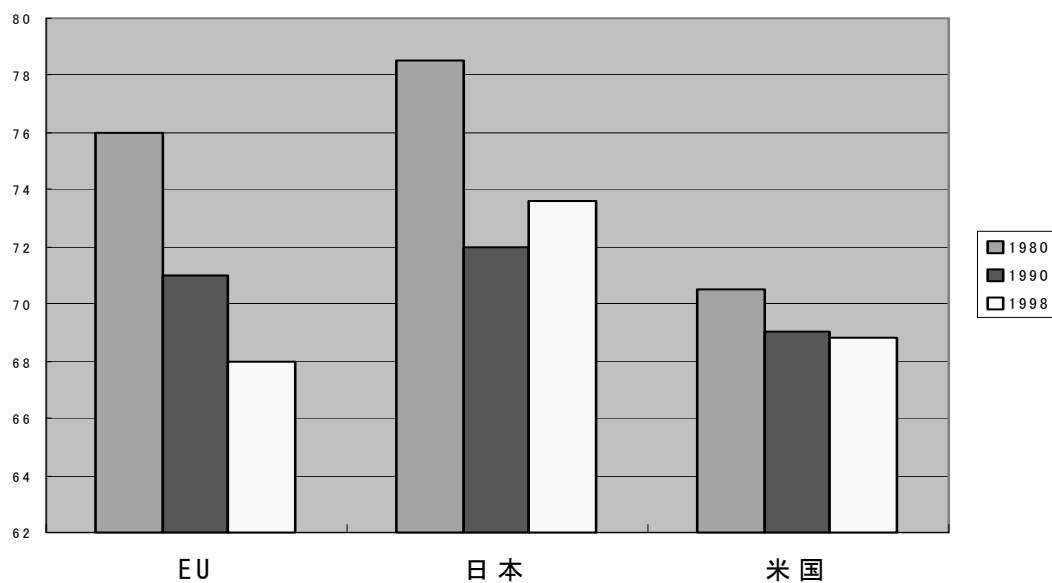
有期契約 1992年の11.1%から2002年の13%へ

有期雇用 2002年



賃金の過度な“抑制”

国内総生産における給与部分の変化の比較：
EU、日本、米国

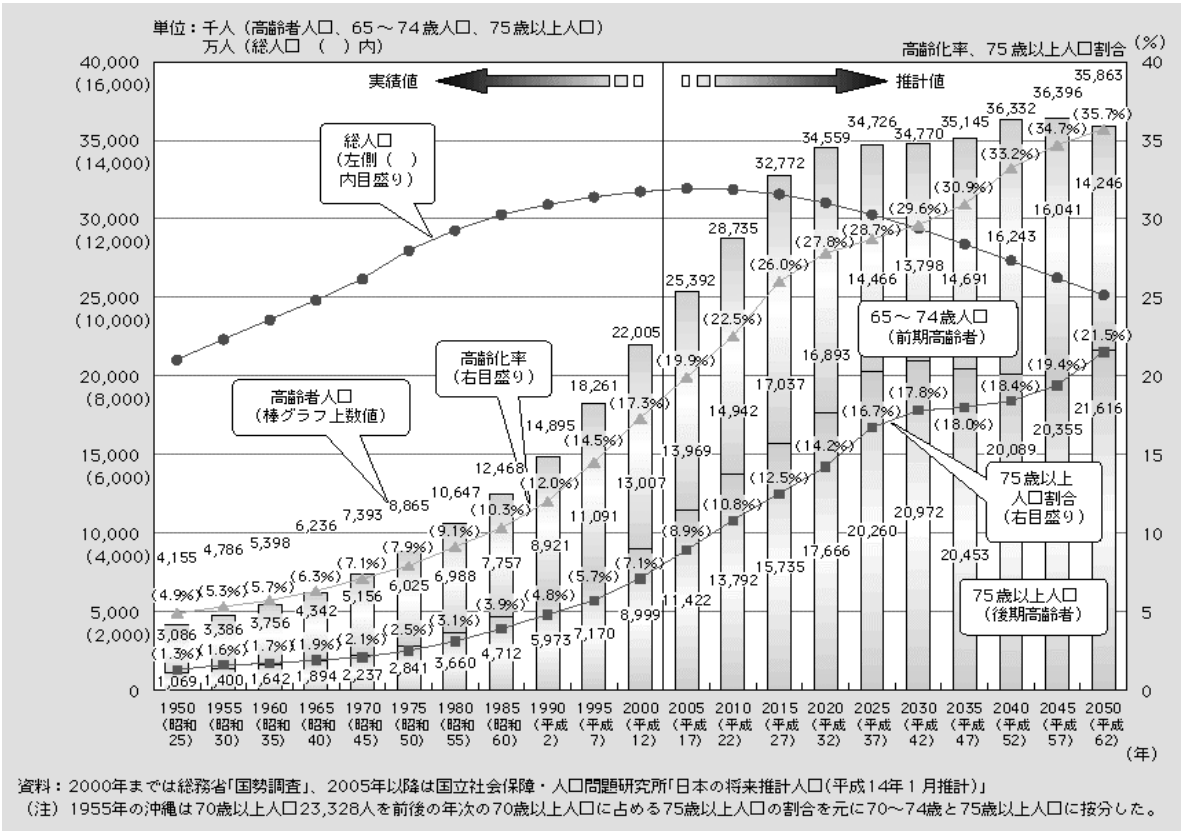


ナデル

各国のモデルの多様性

	労働組合 組織率	団体交渉の力 バー率	産業横断的レベ ルの賃金交渉	産業別レベル の賃金交渉	企業レベルの 賃金交渉
オーストリア	39.8	98			
ベルギー	69.2	90	XXX	X	X
デンマーク	87.5	83	XX	XX	X
フィンランド	79	90	XXX	X	X
フランス	9.1	90-95			
ドイツ	29.7	67			
ギリシャ	32.5	?	X	XXX	X
アイルランド	44.5	?	XXX	X	X
イタリア	35	90			
オランダ	27	88			
ポルトガル	30	87			
スペイン	15	81			
スウェーデン	79	90++			
イギリス	29	36			
日本	20.7	21			
米国	13.5	15			

高齢化の推移と将来推計



雇用形態の多様化

1. 日本におけるパートタイム労働者の増加 （全労働者に占めるパートタイム労働者の比率）

	（％）	
	1990	2002
日本	19.2	25.1
フランス	12.2	13.7
ドイツ	—	18.8
オランダ	28.2	33.9
イギリス	20.1	23.0
米国	13.8	13.4

2. 日本における非正規雇用の増加（2002 年）

	（100 万人）	
合計	53.37	100%
正規	38.86	72.8%
役員	3.97	
正社員	34.89	
非正規	14.51	27.2%
パートタイム労働者	10.54	
派遣労働者	0.43	
契約社員	2.3	
その他	1.25	